

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年12月15日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自 2020年8月1日 至 2020年10月31日）
【会社名】	株式会社フルスピード
【英訳名】	Full Speed Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉澤 竹晴
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03（5728）4460（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ経営管理本部長 松岡 聖人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03（5728）4460（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ経営管理本部長 松岡 聖人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回 次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会 計 期 間	自2019年5月1日 至2019年10月31日	自2020年5月1日 至2020年10月31日	自2019年5月1日 至2020年4月30日
売上高 (千円)	10,821,756	9,834,164	21,158,305
経常利益 (千円)	488,013	371,255	1,082,741
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	291,086	114,141	673,339
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	293,732	107,449	667,028
純資産額 (千円)	3,894,764	4,277,178	4,221,220
総資産額 (千円)	7,063,701	7,287,652	7,163,580
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.69	7.39	43.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.0	58.7	58.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	140,816	323,808	336,408
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,658	174,360	193,592
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,177	173,443	35,630
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,945,018	3,897,065	3,919,965

回 次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会 計 期 間	自2019年8月1日 至2019年10月31日	自2020年8月1日 至2020年10月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.87	0.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文章中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済活動が停滞し、企業収益や雇用情勢の悪化など厳しい状況が続いており、先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループの主たる事業領域である国内インターネット広告市場におきましては、2019年には前年比19.7%増の約2兆1,048億円（出所：株式会社電通「2019年 日本の広告費」）となり高い成長を示しました。

また、動画メディアの台頭に伴う動画広告市場の伸長や、デバイスの多様化に加え、ソーシャル・メディアが普及する等、インターネット広告市場においては、広告主のターゲットとするユーザーに対し、適正にアプローチできる広告サービスが期待されております。

このような事業環境の下、当社グループは、テクノロジー & マーケティングカンパニー をスローガンに掲げ、ソーシャルメディアマーケティング*1を中心としたインターネットマーケティング事業や、「afb」、「Webridge」、「ADMATRIX DSP」を中心とするアドテクノロジー事業の展開を強化しております。一方で、当社グループのコアセットである、日本国内で蓄積されたマーケティングデータやノウハウ、基盤開発を活用し、顧客のマーケティング戦略を支援するソリューションを開発することに注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は9,834,164千円（前年同期比9.1%減）、営業利益は378,000千円（前年同期比23.1%減）、経常利益は371,255千円（前年同期比23.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は114,141千円（前年同期比60.8%減）となりました。

セグメント別の営業概況は次のとおりであります。

<インターネットマーケティング事業>

テクノロジーとデータに基づいたソーシャルメディアマーケティングを軸に中堅企業No.1のマーケティングパートナーを目指し、サービス拡販に取り組んでまいりました。

競争力の創造及び収益性の向上を実現するため、DX領域への参入や収益性及び生産性の向上を目的とした構造改革を実施いたしました。更に、ヘルスケア関連領域での専門性及び優位性の向上を目指し、事業構造の転換を推し進めた一方、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う旅行業界等の需要低迷の影響を受けました。

以上の結果、当事業の売上高は3,997,973千円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益は176,627千円（前年同期比15.7%減）となりました。

<アドテクノロジー事業>

市場において確固たるポジションを獲得した、国内のパフォーマンスマーケティングプラットフォーム「afb」に加えて、グローバルのパフォーマンスマーケティングプラットフォーム「Webridge」を展開いたしました。グローバル展開については継続し、将来的にはASEAN No.1のパフォーマンスマーケティングプラットフォーム事業になるべく積極的な事業展開を推進いたします。

また、BtoBマーケティング支援型のDSP*2「ADMATRIX DSP」を自社ブランドで展開し、データ連携に伴う独自技術によるターゲティング精度向上など、顧客満足度向上に取り組んだ一方、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う店舗型広告顧客案件の需要低迷の影響を受けました。

以上の結果、当事業の売上高は6,837,870千円（前年同期比11.4%減）、セグメント利益は357,021千円（前年同期比38.8%減）となりました。

- *1 ソーシャルメディアマーケティング : ソーシャルメディア上での情報発信により、人々の繋がりを通じて拡散されるマーケティング手法。
- *2 DSP (Demand Side Platform) : 広告出稿を行う広告主サイドが使用する広告配信プラットフォームのこと。広告主サイドの広告効果の最大化を支援するツール。

(2) 財政状態の概要

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ124,187千円増加し、6,572,330千円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加160,078千円、現金及び預金の減少22,900千円によるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ116千円減少し、715,321千円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加99,702千円、有形固定資産の減少16,263千円、ソフトウェアの減少5,525千円、のれんの減少58,286千円によるものであります。

これらの結果、総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ124,071千円増加し、7,287,652千円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ190,887千円増加し、2,687,759千円となりました。主な要因は、買掛金の増加95,918千円、未払金の増加40,315千円、未払法人税等の増加25,582千円によるものであります。固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ122,773千円減少し、322,715千円となりました。主な要因は、長期借入金の減少117,168千円によるものであります。

これらの結果、負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ68,113千円増加し、3,010,474千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ55,958千円増加し、4,277,178千円となりました。主な要因は、剰余金の配当による減少46,346千円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上114,141千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は3,897,065千円となり、前連結会計年度末に比べ22,900千円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は323,808千円（前年同期は140,816千円の獲得）となりました。主な要因は、法人税等の支払額が100,133千円あったものの、税金等調整前四半期純利益244,698千円及び減損損失126,556千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は174,360千円（前年同期は48,658千円の使用）となりました。主な要因は、事業譲受による支出72,520千円及び投資有価証券の取得による支出100,003千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は173,443千円（前年同期は40,177千円の獲得）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出117,168千円及び配当金の支払額46,065千円によるものであります。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、新型コロナウイルスの感染拡大によって一部事業において仮定の変更が生じました。当該影響につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載しております。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年12月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,571,000	15,571,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	15,571,000	15,571,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年8月1日～ 2020年10月31日	-	15,571,000	-	898,887	-	869,887

(5) 【大株主の状況】

2020年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
フリービット株式会社	東京都渋谷区円山町3番6号	8,870,400	57.47
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	442,600	2.87
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	351,301	2.28
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	298,900	1.94
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・ スタンレーMUFG証券株式 会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	247,529	1.60
竹内 康仁	東京都千代田区	217,000	1.41
J.P.Morgan Securities plc (常任代理人 JPモルガン証 券株式会社)	25 Bank Street Canary Wharf London U.K. (東京都千代田区丸の内2丁目7番3号)	132,900	0.86
入澤 宏	東京都豊島区	91,300	0.59
長谷川 聡	神奈川県川崎市幸区	79,500	0.52
杉本 修一	大阪府大阪市東住吉区	74,500	0.48
計	-	10,805,930	70.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 134,900	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,433,400	154,334	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	15,571,000	-	-
総株主の議決権	-	154,334	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

2020年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フルスピード	東京都渋谷区 円山町3番6号	134,900	-	134,900	0.86
計	-	134,900	-	134,900	0.86

(注) 上記自己株式には、単元未満株式46株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年8月1日から2020年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年5月1日から2020年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,919,965	3,897,065
受取手形及び売掛金	2,198,082	2,358,161
前払費用	99,334	85,147
未収入金	22,994	28,066
その他	208,979	204,987
貸倒引当金	1,214	1,097
流動資産合計	6,448,143	6,572,330
固定資産		
有形固定資産		
建物	230,566	230,698
減価償却累計額	127,247	136,407
建物（純額）	103,318	94,290
工具、器具及び備品	245,351	247,357
減価償却累計額	222,827	227,500
工具、器具及び備品（純額）	22,524	19,857
その他	30,544	31,115
減価償却累計額	12,057	17,195
その他（純額）	18,487	13,920
有形固定資産合計	144,330	128,067
無形固定資産		
ソフトウェア	8,084	2,558
のれん	126,755	68,468
その他	52	52
無形固定資産合計	134,891	71,079
投資その他の資産		
投資有価証券	71,969	171,671
関係会社株式	28,540	26,396
破産更生債権等	192,171	188,551
繰延税金資産	105,550	98,084
差入保証金	194,135	193,573
その他	66,263	56,693
貸倒引当金	222,415	218,796
投資その他の資産合計	436,214	516,175
固定資産合計	715,437	715,321
資産合計	7,163,580	7,287,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,623,105	1,719,023
1年内返済予定の長期借入金	234,336	234,336
未払金	165,363	205,679
未払法人税等	109,808	135,391
未払消費税等	101,268	88,568
賞与引当金	74,700	66,802
その他	188,290	237,958
流動負債合計	2,496,872	2,687,759
固定負債		
長期借入金	407,608	290,440
資産除去債務	30,320	30,320
その他	7,559	1,954
固定負債合計	445,488	322,715
負債合計	2,942,360	3,010,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,887	898,887
資本剰余金	869,887	869,887
利益剰余金	2,480,578	2,548,373
自己株式	46,885	52,029
株主資本合計	4,202,467	4,265,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	103
為替換算調整勘定	13,403	11,833
その他の包括利益累計額合計	13,489	11,937
非支配株主持分	5,262	122
純資産合計	4,221,220	4,277,178
負債純資産合計	7,163,580	7,287,652

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 5 月 1 日 至 2019年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 5 月 1 日 至 2020年10月31日)
売上高	10,821,756	9,834,164
売上原価	8,746,494	7,802,170
売上総利益	2,075,262	2,031,994
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	721,029	766,083
地代家賃	128,227	121,145
貸倒引当金繰入額	2,043	977
賞与引当金繰入額	42,700	30,900
減価償却費	19,178	19,737
のれん償却額	8,883	17,013
その他	661,567	700,090
販売費及び一般管理費合計	1,583,629	1,653,994
営業利益	491,632	378,000
営業外収益		
受取利息	36	45
受取配当金	1	0
為替差益	-	410
助成金収入	-	2,000
消費税差額	-	1,161
雑収入	9,594	-
その他	1,047	719
営業外収益合計	10,679	4,337
営業外費用		
支払利息	1,240	1,442
支払手数料	4,372	4,337
為替差損	5,986	-
持分法による投資損失	1,394	2,143
その他	1,303	3,159
営業外費用合計	14,298	11,082
経常利益	488,013	371,255
特別損失		
固定資産売却損	342	-
減損損失	-	126,556
特別損失合計	342	126,556
税金等調整前四半期純利益	487,670	244,698
法人税、住民税及び事業税	195,212	128,239
法人税等調整額	4,438	7,458
法人税等合計	199,650	135,697
四半期純利益	288,020	109,001
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	3,066	5,140
親会社株主に帰属する四半期純利益	291,086	114,141

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
四半期純利益	288,020	109,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	17
為替換算調整勘定	5,707	1,569
その他の包括利益合計	5,712	1,551
四半期包括利益	293,732	107,449
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	296,798	112,589
非支配株主に係る四半期包括利益	3,066	5,140

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 5 月 1 日 至 2019年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 5 月 1 日 至 2020年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	487,670	244,698
減価償却費	20,782	20,715
減損損失	-	126,556
のれん償却額	8,883	17,013
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,043	3,736
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,174	7,897
受取利息及び受取配当金	37	46
支払利息	1,240	1,442
持分法による投資損益 (は益)	1,394	2,143
固定資産売却損	342	-
売上債権の増減額 (は増加)	64,611	156,458
仕入債務の増減額 (は減少)	33,810	95,918
未払債務の増減額 (は減少)	50,187	86,361
未払消費税等の増減額 (は減少)	21,073	12,700
その他	8,552	11,524
小計	429,987	425,533
利息及び配当金の受取額	37	46
利息の支払額	1,407	1,638
法人税等の支払額	295,111	100,133
法人税等の還付額	7,310	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,816	323,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,547	1,837
有形固定資産の売却による収入	205	-
事業譲受による支出	-	72,520
投資有価証券の取得による支出	46,316	100,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,658	174,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	9,000	-
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	110,500	117,168
配当金の支払額	46,322	46,065
自己株式の取得による支出	-	5,161
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	6,000	-
その他の支出	-	5,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,177	173,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	476	1,095
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	131,858	22,900
現金及び現金同等物の期首残高	3,813,159	3,919,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,945,018	3,897,065

【注記事項】

（追加情報）

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積もり）

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難なことから外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、今後、2021年4月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、のれんの減損判定等の会計上の見積もりを行っております。

当第2四半期連結会計期間末において、入手可能な情報等を踏まえ改めて本感染症による今後の影響や将来における回収可能性を検討した結果、国内の感染状況等に鑑み、一部の事業において当該影響が前連結会計年度末の予想よりも長期にわたると見込まれ、当連結会計年度末以降も一定程度続くものと仮定を変更しております。その結果、当該一部の事業については、当初想定した収益性の回復が見込まれないことから、収益性の回復が見込まれない事業に関わる資産グループの固定資産の減損損失を126,556千円計上いたしました。

なお、当該減損損失の事業別の内訳については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（連結損益計算書関係） 減損損失」に記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 5 行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第 2 四半期連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年 4 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
当座貸越極度額	1,100,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,100,000	1,000,000

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 5 月 1 日 至 2019年10月31日)

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 5 月 1 日 至 2020年10月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都渋谷区	アドテクノロジー事業用 資産 (店舗型広告プラット フォーム)	のれん、ソフトウェア	97,266千円
東京都渋谷区	アドテクノロジー事業用 資産 (サイネージ)	のれん、その他	28,220千円
東京都渋谷区	インターネットマーケ ティング事業用資産	ソフトウェア	1,069千円

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分ごとに、将来の用途が定まっていない遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

当第 2 四半期連結累計期間において、当初想定していた収益を見込めなくなった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、のれん111,273千円、ソフトウェア4,062千円、その他11,220千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、備忘価額により評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 5 月 1 日 至 2019年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 5 月 1 日 至 2020年10月31日)
現金及び預金勘定	3,945,018千円	3,897,065千円
現金及び現金同等物	3,945,018	3,897,065

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 5 月 1 日 至 2019年10月31日)

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 6 月14日 取締役会	普通株式	46,712千円	3.0円	2019年 4 月30日	2019年 7 月 9 日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 5 月 1 日 至 2020年10月31日)

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年 6 月19日 取締役会	普通株式	46,346千円	3.0円	2020年 4 月30日	2020年 7 月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	インターネット マーケティング事 業	アドテクノロジー 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	4,079,269	6,544,852	10,624,122	197,634	10,821,756
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	25,850	1,173,218	1,199,068	71,537	1,270,606
計	4,105,120	7,718,070	11,823,190	269,172	12,092,363
セグメント利益	209,422	583,040	792,463	15,603	776,860

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に情報メディア事業(情報メディアサイトの運営)、クリエイティブ事業(WEBサイト及びLP制作等)を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	792,463
「その他」の区分の利益	15,603
セグメント間取引消去	1,868
全社費用(注)	287,096
四半期連結損益計算書の営業利益	491,632

(注)全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年5月1日 至 2020年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 （注）	合計
	インターネット マーケティング事業	アドテクノロジー 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	3,952,217	5,521,259	9,473,476	360,687	9,834,164
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	45,756	1,316,611	1,362,367	65,517	1,427,885
計	3,997,973	6,837,870	10,835,844	426,205	11,262,050
セグメント利益	176,627	357,021	533,649	86,046	619,695

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に情報メディア事業（情報メディアサイトの運営）、クリエイティブ事業（WEBサイト及びLP制作等）を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	533,649
「その他」の区分の利益	86,046
セグメント間取引消去	1,868
全社費用（注）	243,564
四半期連結損益計算書の営業利益	378,000

（注）全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

（単位：千円）

	インターネット マーケティング事業	アドテクノロジー 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,069	125,486	-	-	126,556

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 5 月 1 日 至 2019年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 5 月 1 日 至 2020年10月31日)
1 株当たり四半期純利益	18円69銭	7円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	291,086	114,141
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	291,086	114,141
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,570,954	15,438,157

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年12月15日

株式会社フルスピード

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 平 野 礼 人 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 片 山 行 央 印
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルスピードの2020年5月1日から2021年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年8月1日から2020年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年5月1日から2020年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルスピード及び連結子会社の2020年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。